

光陰似箭

習近平総書記 2035年 82歳

(法政大学) 趙 宏偉

中国共産党第19回党大会（以下「19大」）は2017年10月18日～24日、その中央委員会第1回全体会議（一中全会）は25日に開かれた。国際社会は自ずと習近平の任期、政策、人事に注目した。

習近平はいつまで現役でいるのか

私は18日夜8時からのBSフジプライムニュースの生放送で次のように論評した。習近平は2035年までの社会主義強国の基本的な実現という発展目標を新たに設定し、そして自らそれをやり遂げるつもりでいるだろう（http://www.bsfuji.tv/primenews/movie/day/d171018_0.html）。

中共は鄧小平時代から建国百周年の2049年までに、1人当たりのGDPを先進諸国の中の間レベルに引き上げ、近代化を基本的に実現させるという発展目標を掲げてきたが、習はそれを2020～35年までの社会主義強国の「基本的実現」、さらに35年から49年までのその「全面的実現」と二つの段階に分けた。時期と目標を具体的に明らかにすることで、習が第2任期以降も権力を持ち続けることを視野に入れているとも読み取れる（趙宏偉「社会主義強国」へ 新時代の国家像提示」毎日新聞2017年10月19日朝刊）。

2035年に習は82歳、当期の任期満了の2037年に84歳になる。鄧小平は毛沢東独裁と文化大革命の教訓を汲み取って集団指導制と任期制を敷き、江沢民と胡錦濤は、2期10年の任期を守って制度化に努めたが、習は第1任期5年間でそれらを覆そうとしているのではないか。

まわりを見渡すと、トランプは83歳まで、プーチンは26年間も、メルケルも20年間へ、安倍晋三だって10年間以上、みなそれぞれ目指しているの

ではないか。立ったまま3時間半の党大会報告を演じて、プーチンに負けない気力と体力を見せた俺がどうして後5年で辞めるのかと習は思っているだろう。毛沢東詩曰く「自信人生二百年、会当水撃三千里」！（「自ら信ず、人生は二百年、会^{まさ}ず^{かなら}に水撃すること三千里たるべし」）。

習はここ5年間の「反腐敗闘争」で普通の党員と国民の敬服を勝ち取り、権力エリートを服従させて、19大で前述の大転換を可能にした。党利党略と言え、それは政権の維持にほかにならない。中共にとっての教訓は、好青年、好中年、好老年の胡錦濤を後継者に、さらに党首に選んだが、お人よしのため強いナンバーワンとなれず、当時の政治局常務委員9人が「9人大統領制だ」と揶揄されるほど統制も取れず、それを一因に10年間のうちに全党全国が腐敗しきってしまったという痛恨の念があった。いま、中国メディアは習が党と国家を亡党亡国の危機から救ったと宣伝しているが、一理あるといえる。強いリーダー待望論は、米口日等でも出ているが、中国ではさらに強く現れているわけである。これは普遍的価値疲れの今日の国際社会における一現象でもあろう。

立国の毛、富国の鄧、強国の習

長大な習近平19大報告を読み、私の目を最も引いたキーワードは下記の諸点である。

中国は「新時代に入った」「立ち上がれ裕福になれから、強国になることへの新時代に入った」19大の政治報告で、習近平は「新時代」というキーワードを繰り返した。それは建国の父である毛沢東が「立国」、改革開放を推進した鄧小平は「富国」、習自身がこれに続き「強国」の新時代を拓いていくという世代の歴史的使命の宣言をしたつもりでいるだろう。

習思想のキーワードは「習近平新時代中国特特色社会主義思想」という長文句になり、党規約に書き込まれて、毛沢東思想、鄧小平理論と同地位に

並べられた。

習思想の時代認識は「新時代の主要矛盾（問題）は、日増しに増えていくよりよい生活への人民の求めと不均衡不十分の発展という矛盾だ」という記述である。それはそれほど高邁な論理ではないが、発展と分配を第一とするというリアリズムである。そのために「人間の全面的発展、社会の全面的進歩」を唱えていて、これは高邁な理念である。

対外開放については「国民待遇」、「ネガティブリスト」、「自由港」といった今まで口にしたことのない高度な自由主義の概念を並べ、地方の活性化については「地方省・市・県政府への権限移譲」を明確に打ち出した。私たちは中国のさらなる改革開放が加速されることを望んでいよう。

前述した新時代の発展目標の文言を再検討してみる。気づいてもらいたい点は、19大にそれまでの2049年の「近代化の基本的実現」が35年に前倒しにされ、そして建国百周年の49年に「近代化の全面的実現」と目標に引き上げられたことである。なお、19大でいう近代化は「強国」という性格が強調されるものである。

では、新時代の強国の外交が強硬外交になるだろうか。中国外交は「中国特色の大国外交」とされ、それは「新型の国際関係の構築、人類運命共同体の構築を推進する」という世界戦略をもち、攻めの外交になるだろう。習は「中国は国際社会に社会主義の独立富強の道という選択、中国の知恵、中国のモデルを提供している」と公言し、すでに世界のリーダーを自任している。

外交担当の人事も強化された。楊潔篪外交担当国務委員は、政治局委員に選任され、来年3月には外交担当副総理に昇進するだろう。四半世紀前に、政治局委員・外交担当副総理というポストは続いていたが、その後に党中央委員外交担当国務委員に格下げされた。今回はかつての地位に回復された。

習は領土主権に話が及ぶと、「南シナ海の島礁の建設を積極的に推進した」とわざわざ言及し、また台湾問題については、「台湾問題の解決、祖国統一の完全実現」は「中華民族の根本的利益が存在するところであり」「中華民族の偉大な復興の必要条件である」と新しい性格付けを行った。「根本的利益」はこれまでの「核心的利益」よりさらにランディングされた性格付けだろうか。とりわけ「偉大な復興の必要条件」という規定は、中共建党90周年の昨年に習による記念演説で初めて用いられ、台湾メディアは「偉大な復興」が宣言される建党百周年の2021年までの台湾解放計画を策定したのではないかと推測した。この文言が19大報告に書き入れられたわけである。ただし、習があと5年も10年も退任することがないなら、任期内での台湾問題の解決も5年10年の内のことではなくなるだろう。

古今、中国の統治者は文治武功による青史留名という歴史的地位を追い求めてきたが、数千年に及ぶ歴史なので、よほどの大功績でないと、年表上の氏名のみの記述になろう。習は新時代の主、強国の主、超大国の主、もしくは失地回復者、祖国統一者として青史に名を刻むことを狙うだろう。

チャイナセブン+ワン

私は19大政治局常務委員7人の人事を次のように予測した（<http://diamond.jp/articles/amp/146746?display=b>）。チャイナセブンは習近平、李克強のほかには次のとおりである。

栗戰書	全人代委員長	憲法改正に取り組む。
韓正	全国政治協商会議主席	
趙樂際	党中央規律検査委員会書記、国家監察委員会委員長	
胡春華	常務副総理	
陳敏爾	党務・イデオロギー担当	

表 1 新チャイナ 7 はどうなる？

現チャイナ7		趙予想		新チャイナ 7
習近平(1953)	党総書記 国家主席 党中央軍事委員会主席	習近平(1953)	党総書記 国家主席 党中央軍事委員会主席	再任
李克強(1955)	国務院総理	李克強(1955)	国務院総理	再任
張徳江(1946)	全国人民代表大会常務委員会委員長	栗戰書(1950)	全国人民代表大会常務委員会委員長	同左
俞正声(1945)	全国政治協商会議主席	韓正(1954)	全国政治協商会議主席	汪洋(1955)
劉雲山(1947)	党中央書記処常務書記	趙楽際(1957)	党規律検査委員会書記兼国家監察委員会委員長	同左
王岐山(1948)	党中央規律検査委員会書記	胡春華(1963)	国務院常務副総理	韓正(1954)
張高麗(1946)	国務院常務副総理	陳敏爾(1960)	党務・イデオロギー担当常務委員	王滬寧(1955)

(注) 筆者作成。() 内は生年。

「+ワン」は王岐山を指し、王は中国語の発音でワンでもある。

習は自身の任期・年齢制限を破るようなので、人事について後継者を考えず、主に忠誠と能力を問うだろう。王は政治局常務委員にならず、国家副主席になる。王はもともと経済と外交に長けた人材であり、習の最重要課題である「一帯一路」の総責任者になるだろう。政治局常務委員会にオブザーバー参加し、実質上のナンバー 2 として遇されると思われる。前例としてかつて鄧小平のときの国家主席楊尚昆は、政治局委員の身で鄧小平の代表として常務委員会にオブザーバー参加し、後の江沢民の場合は政治局委員だが、実質ナンバー 2 の曾慶紅国家副主席がいた。(※国家副主席の選出は来年 3 月である)

10月25日に選出された常務委員には、私が予測した1960年代生まれの胡春華と陳敏爾が入らず、習らと同世代の汪洋と王滬寧が常務委員になって、全員が1950年代生まれの世代であり、平均年齢は62.86歳になっている。

ただし、「後継者を考えない」という私の予想がその通りになり、習は3期目も総書記を続けることが確実だろう。なお、25人の政治局委員の顔ぶれから国家副主席の予定者はなく、来年 3 月に王岐山がその任に着く可能性が残っている。

党総書記も複数候補による選挙？

習は任期を延長しようとする以上、その手続きを制定することになる。9月7日の『朝日新聞』によると、地方党書記だけではなく総書記も複数候補による選挙まで政治改革が検討されたが、習総書記の長期政権に道を開くためでもあると報じた。これは、プーチンモデルだろう。在任中の総書記に得票数で勝てる候補は存在しないだろう。習総書記は複数候補による選挙を通して民主主義の手続きの正当性まで獲得することになる。習は一層新しい政治制度まで創出しようとしているのだろうか。

19大報告の中には、確かに下記のような民主改革の必要性について言葉があった。

人民は豊かになり、「民主、法治、公平、正義、安全、環境等」に対して、求めも日増しに増えている」習は普遍的価値観についてのこの認識に基づき、民主改革を多少でも進めてくれるだろうか。